

第13回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和6年11月22日(金)
開会13時30分 閉会14時12分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出席者
- | | |
|--------------|-------|
| 教育長 | 中村 正芳 |
| 委員(教育長職務代理者) | 田野 美佐 |
| 委員(教育長職務代理者) | 梶谷 俊介 |
| 委員 | 松田 欣也 |
| 委員 | 上地 玲子 |
| 委員 | 服部 俊也 |
-
- | | |
|---------|-------------|
| 教育次長 | 田中 秀和 |
| 教育政策課 | 課長 小林 伸明 |
| | 副課長 中江 岳 |
| | 総括副参事 滝澤 容彦 |
| 高校教育課 | 課長 鶴海 尚也 |
| 特別支援教育課 | 課長 江草 大作 |
- 4 傍聴の状況 1名
- 5 報告事項
- (1) 令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況等について
 - (2) 岡山県事業評価委員会の審議結果について
- 6 その他

7 議事の概要

開会

非公開案件の採決

(教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。委員から、議題を非公開とする発議はないか。

(委員全員)

(特になし)

(教育長)

特にないようなので、直ちに審議に入る。

報告事項(1) 令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況等について

・高校教育課長 特別支援教育課長から資料により一括説明

(委員)

過去最高の求人倍率が出ている中で、82.5%という内定率になっている要因の解決について労働局と協議いただきたい。一人一社制度の中で、高校生が積極的に挑戦した結果であると思うが、求人倍率に対して現時点での生徒の内定率が低いことは大きな課題ではないか。

(高校教育課長)

内定率が上がらない要因は、特定業種・企業の募集枠に対して、複数人が応募しているためであると考えている。求人倍率が低いときは、厳しい校内選考を行っていたこともあった。

出願時点で、学校が制限してしまうことの課題もある。すぐに解消できる有効な手段はなく、解消方法を引き続き研究してまいりたい。

進路指導の充実や企業側への一人一社制度の情報提供等を労働局と連携して行ってまいりたい。

(委員)

毎年採用をしている会社だけではない。何年かに1回採用する会社は、前回採用を実施した時と担当者が入れ替わっていることもあるので、企業側にも一人一社制度については、しっかり周知していただきたい。

大卒のように複数応募と思い、面接を行い、不合格を出す企業があると募集して落ちた生徒は、2次3次選考になってしまい、不利になってしまう。

産業界としっかり協議をし、生徒にとってより良い状況を作ってもらいたい。

(委員)

今は就職内定率は83%程度だが、3月末には、どの程度になるのか。

(高校教育課長)

昨年度末では約98%である。

(委員)

企業側の問題でもあると思うが、3年以内の離職率が高いのも問題である。

(高校教育課長)

昨年度末に未内定となった生徒については、準備や情報収集が遅れた生徒が多い。キャリア教育を早い段階から行い、就職の意思を本人が明確にした上で試験に臨むことが必要だと思う。

(委員)

情報提供の仕方について、現状のやり方で良いと思っているのか。

(高校教育課長)

十分ではないと思っている。高校生は、高校在学中に1回は企業訪問やインターンシップを行うこととしている。1回の企業訪問等でその会社の様子等が全て分かるわけではない。

実際に就職試験を受けるとなれば、応募前企業見学の制度もある。就職を希望する高校生はほとんど行っており、こういった制度を充実させていく必要があると考えている。

(委員)

企業側の採用意欲が増している。中小企業も採用を再開させたいと思っている企業があるとも聞いている。そのような状況の中、もう少し高い数字でもいいのではないかと。また、就職してすぐに離職することを解決しなければいけないのではないかと。必要な情報をやりとりする方法は今後検討の余地があるのではないかと。例えば、業種別の求人倍率を提示する等検討してはどうか。

(高校教育課長)

業種別の求人数は、労働局が発表している数値であり、現時点では県教委として業種別の求人倍率のデータはない。業種別、職種別の求人倍率等を提示できるように学校や産業界とも連携してまいりたい。

(委員)

大学進学ならば、模試の結果や過去の倍率を見る等をし、自分の実力を客観的に見る機会があると思うが、高校生の就職にはそのようなことがない。

企業別の倍率まではやりすぎだと思うが、業種別で求人倍率・採用倍率を出してもいいのではないかと。

(高校教育課長)

学校単位では、企業から求人があった際に昨年度の実績等や卒業生からヒアリング

をし、把握しているかもしれないが、県教委としては、把握していない。

別調査と組み合わせてみるとある程度充足率は把握できる。業種によって充足率は異なっている実態があることは把握している。

ただし、充足率1倍を超える業種はない。そういった実態を生徒に情報提供をしながら進路指導を行ってまいりたい。

(委員)

1人1社しか受けられない現状で、試験結果が出てから、どれだけ早く次の会社を受けるかを考えておく作戦が非常に重要だと思う。1社の結果が出てから次を考えるのではなく、複数社を受験する前提で、順番に受験するよう指導すべきではないか。

(高校教育課長)

リーマンショック後は作戦を立てようと思っても立てられない状況であったが、今は作戦を立てられる状況であり、複数作戦を立てておけば、自分の希望や適性に合う可能性は高くなる。実際に専門高校では、複数社を検討・研究し、その中から1社を選んで受験をしている。2回目・3回目の受験を早くできるように指導してまいりたい。

(委員)

就職試験の解禁日はいつからか。また、その試験結果を生徒に送付するまでの期間に決まりはあるのか。

(高校教育課長)

今年は9月16日からであった。試験結果の送付期間は決まっていない。

(委員)

私の会社では選考の会議を実施すると結果は、即日送付するように指示をしている。返事が遅れれば遅れるほど、生徒への影響が大きい。試験結果を早急に伝えるように企業と打ち合わせをしてもらいたい。

(高校教育課長)

いただいた意見はしっかりと伝えていきたい。

(委員)

特別支援学校に通う生徒に対する求人はどうのように把握するのか。

(特別支援教育課長)

特別支援学校の場合は、実際に何度も実習を行い、話しがまとまってから企業が求人を出す場合とハローワークから障害者雇用の一覧が出されてその中から選ぶ場合がある。

報告事項（２）岡山県事業評価委員会の審議結果について

- ・特別支援教育課長から資料により一括説明

（委員）

今後の日程で、総合評価書案の作成とあるが、事業評価調書となりが変わるのか。

（特別支援教育課長）

事業評価調書を踏まえた上で、事業評価委員会意見書を作成しているが、今行っているパブリック・コメントや子どもの意見を直接聞き取りした結果を踏まえ、最終的な総合評価の案を作成する。大規模事業調整会議で決定をする流れとなる。

閉会